



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	236,071	△2.9	7,184	△30.9	5,897	△38.2	4,307	△16.4
2018年3月期第2四半期	243,218	△0.1	10,392	61.3	9,535	26.1	5,150	19.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,002百万円 (△29.4%) 2018年3月期第2四半期 7,085百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	78.38	78.27
2018年3月期第2四半期	93.73	93.63

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	277,708	96,098	31.1
2018年3月期	282,630	93,215	29.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 86,247百万円 2018年3月期 82,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2019年3月期	—	4.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は、株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△2.6	18,000	△26.7	15,000	△34.1	8,000	△54.3	145.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	57,629,140株	2018年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,669,178株	2018年3月期	2,688,267株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	54,950,335株	2018年3月期2Q	54,945,183株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

2018年6月26日開催の第93期定時株主総会において、同年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合する旨が承認可決されております。これに伴い、2018年10月1日を効力発生日として株式併合を実施しております。

なお、株式併合を実施しなかった場合の2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりです。

- (1) 2019年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 4円
- (2) 2019年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 29.12円

※ 日付の表示方法の変更

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 決算概要の推移	12
(2) 報告セグメント情報の推移	13
(3) 仕向地別売上高の推移	14
(4) 海外生産高比率の推移	14
(5) 資源投入の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、「（2）財政状態に関する説明」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び欧州では景気は堅調に推移し、アジアでは中国をはじめとして総じて景気は緩やかに減速いたしました。また、日本経済は、輸出が弱含んだものの、個人消費及び設備投資が緩やかに回復したことなどから、景気は概ね拡大基調で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバルワンストップソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の減少や、国際チャート(株)が連結対象外となった影響などにより、2,360億71百万円（前年同期比3%減）となりました。また損益につきましては、海外市場向けPOSシステムの粗利増加はありましたが、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の減収などにより、営業利益は71億84百万円（前年同期比31%減）、経常利益は58億97百万円（前年同期比38%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億7百万円（前年同期比16%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

（リテールソリューション事業）

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、人手不足を背景にセミセルフレジの売上が好調でしたが、量販店及び専門店向けPOSシステムの売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米州及び欧州で売上が減少しましたが、アジアで売上が堅調に推移したことなどにより、為替の影響を除けば売上は前年同期並みとなりました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、国際チャート(株)が連結対象外となった影響などから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、1,455億10百万円（前年同期比3%減）となりました。また、同事業の営業利益は、海外市場向けPOSシステムの粗利増加はありましたが、国内市場向けPOSシステムの減収などにより52億28百万円（前年同期比16%減）となりました。

（プリンティングソリューション事業）

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓の推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、中国を中心にアジアで売上が増加しましたが、米州及び欧州で売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州及びアジアで売上が増加したことにより、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、中国で売上が増加したものの、国内及び北米で売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、947億56百万円（前年同期比4%減）となりました。また、同事業の営業利益は、海外市場向け複合機の減収や、販売費及び一般管理費増加の影響などにより19億55百万円（前年同期比53%減）となりました。

（注） オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ49億22百万円減少し、2,777億8百万円となりました。これは主に、流動資産の「商品及び製品」が4億99百万円、「原材料及び貯蔵品」が6億35百万円、「その他」が15億34百万円、有形固定資産が5億57百万円、投資その他の資産の「その他」が31億2百万円増加しましたが、流動資産の「受取手形及び売掛金」が105億67百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ78億5百万円減少し、1,816億10百万円となりました。これは、流動負債の「支払手形及び買掛金」が16億53百万円、「未払法人税等」が14億15百万円、「その他」が48億29百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ28億83百万円増加し、960億98百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当金の支払いにより13億73百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により43億7百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前四半期純利益が64億3百万円、減価償却費が70億42百万円、売上債権の減少が124億96百万円となりましたが、仕入債務の減少が45億88百万円、法人税等の支払額が43億87百万円となったことなどから、98億80百万円の収入（前年同期は98億62百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出などにより、64億81百万円の支出（前年同期は54億74百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは33億99百万円の収入（前年同期は43億88百万円の収入）となりました。

財務活動については、ファイナンス・リース債務の返済や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得、配当金の支払いなどにより、52億85百万円の支出（前年同期は32億6百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ4億44百万円減少し569億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日の2018年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,355	46,910
グループ預け金	—	10,000
受取手形及び売掛金	67,996	57,429
商品及び製品	32,885	33,384
仕掛品	1,525	1,306
原材料及び貯蔵品	6,758	7,393
その他	32,775	34,309
貸倒引当金	△1,925	△1,818
流動資産合計	197,373	188,915
固定資産		
有形固定資産	28,090	28,647
無形固定資産		
のれん	4,083	3,863
その他	9,052	9,141
無形固定資産合計	13,135	13,004
投資その他の資産		
その他	44,138	47,240
貸倒引当金	△107	△99
投資その他の資産合計	44,030	47,141
固定資産合計	85,257	88,792
資産合計	282,630	277,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,604	57,951
短期借入金	304	296
未払法人税等	4,771	3,356
その他	75,218	70,389
流動負債合計	139,898	131,994
固定負債		
退職給付に係る負債	35,779	35,643
その他	13,737	13,972
固定負債合計	49,516	49,615
負債合計	189,415	181,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	12	—
利益剰余金	35,861	39,480
自己株式	△5,507	△5,471
株主資本合計	70,337	73,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,078
繰延ヘッジ損益	△22	10
為替換算調整勘定	10,207	10,155
最小年金負債調整額	△655	△555
退職給付に係る調整累計額	468	578
その他の包括利益累計額合計	12,180	12,267
新株予約権	153	147
非支配株主持分	10,543	9,702
純資産合計	93,215	96,098
負債純資産合計	282,630	277,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	243,218	236,071
売上原価	143,109	138,153
売上総利益	100,108	97,918
販売費及び一般管理費	89,715	90,733
営業利益	10,392	7,184
営業外収益		
受取利息	270	180
受取配当金	67	24
為替差益	—	824
その他	127	177
営業外収益合計	464	1,206
営業外費用		
支払利息	293	176
デリバティブ評価損	201	1,388
為替差損	4	—
固定資産除売却損	39	73
その他	782	855
営業外費用合計	1,321	2,493
経常利益	9,535	5,897
特別利益		
投資有価証券売却益	—	506
特別利益合計	—	506
特別損失		
事業構造改革費用	110	—
特別損失合計	110	—
税金等調整前四半期純利益	9,424	6,403
法人税等	4,085	2,125
四半期純利益	5,339	4,278
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	188	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,150	4,307

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,339	4,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△103
繰延ヘッジ損益	11	32
為替換算調整勘定	1,265	476
最小年金負債調整額	△54	208
退職給付に係る調整額	202	110
その他の包括利益合計	1,746	724
四半期包括利益	7,085	5,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,757	4,393
非支配株主に係る四半期包括利益	328	608

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,424	6,403
減価償却費	7,075	7,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△557	△180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△239
受取利息及び受取配当金	△337	△204
支払利息	293	176
有形固定資産除売却損益 (△は益)	39	73
事業構造改革費用	110	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△506
売上債権の増減額 (△は増加)	5,727	12,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,648	228
仕入債務の増減額 (△は減少)	484	△4,588
その他	△1,257	△6,459
小計	14,348	14,242
利息及び配当金の受取額	323	226
利息の支払額	△293	△200
法人税等の支払額	△4,516	△4,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,862	9,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,559	△5,487
有形固定資産の売却による収入	53	39
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△1,157
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1	0
投資有価証券の売却による収入	—	631
長期貸付けによる支出	△4	△0
長期貸付金の回収による収入	6	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△667
その他	△61	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,474	△6,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△686	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,536	△1,649
自己株式の取得による支出	△11	△7
配当金の支払額	△549	△1,373
非支配株主への配当金の支払額	△421	△749
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,495
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,206	△5,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,549	1,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,730	△444
現金及び現金同等物の期首残高	46,129	57,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,859	56,911

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び米国会計基準 ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,615	92,603	243,218	—	243,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	5,690	5,705	△5,705	—
計	150,631	98,293	248,924	△5,705	243,218
セグメント利益	6,221	4,171	10,392	—	10,392

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,454	90,617	236,071	—	236,071
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	4,138	4,195	△4,195	—
計	145,510	94,756	240,267	△4,195	236,071
セグメント利益	5,228	1,955	7,184	—	7,184

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、2018年6月26日開催の第93期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、同年10月1日をもって、単元株式数の変更及び株式併合を実施いたしました。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施することといたしました。

2. 単元株式数の変更の内容

2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

3. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

2018年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年9月30日現在)	288,145,704株
株式併合により減少する株式数	230,516,564株
株式併合後の発行済株式総数	57,629,140株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、2018年10月1日をもって、株式併合の割合と同じ割合で発行可能株式総数を減少いたしました。

変更前の発行可能株式総数	1,000,000,000株
変更後の発行可能株式総数	200,000,000株

4. 1株未満の端数の処理

株式併合の結果生じた1株に満たない端数については、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(金額単位：百万円)

摘 要	2017年3月期 第2四半期 (累計)	2018年3月期 第2四半期 (累計)	2019年3月期 第2四半期 (累計)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 予想
売上高	243,412	243,218	236,071	497,611	513,289	500,000
前同期比／前期比	92%	100%	97%	93%	103%	97%
営業利益	6,443	10,392	7,184	14,649	24,546	18,000
前同期比／前期比	—	161%	69%	914%	168%	73%
経常利益	7,560	9,535	5,897	12,534	22,768	15,000
前同期比／前期比	—	126%	62%	—	182%	66%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,310	5,150	4,307	7,758	17,512	8,000
前同期比／前期比	—	119%	84%	—	226%	46%
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	78.47	93.73	78.38	141.21	318.73	145.61
連結子会社数 (社)	85	82	80	82	79	未定

平均レート(US\$)(円)	107.29	111.20	109.50	108.73	111.21	109.75
平均レート(EUR)(円)	120.05	125.60	129.52	119.30	129.34	129.76

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(金額単位：百万円)

摘 要	2017年3月期 第2四半期 (累計)	2018年3月期 第2四半期 (累計)	2019年3月期 第2四半期 (累計)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 予想
リテールソリューション 事業	157,125	150,631	145,510	320,773	324,499	308,000
前同期比/前期比	99%	96%	97%	99%	101%	95%
プリンティング ソリューション事業	92,402	98,293	94,756	189,148	199,971	204,000
前同期比/前期比	82%	106%	96%	86%	106%	102%
小計	249,528	248,924	240,267	509,922	524,471	512,000
消去	△6,115	△5,705	△4,195	△12,310	△11,181	△12,000
合計	243,412	243,218	236,071	497,611	513,289	500,000
前同期比/前期比	92%	100%	97%	93%	103%	97%

[連結営業利益]

(金額単位：百万円)

摘 要	2017年3月期 第2四半期 (累計)	2018年3月期 第2四半期 (累計)	2019年3月期 第2四半期 (累計)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 予想
リテールソリューション 事業	4,352	6,221	5,228	11,260	17,255	10,000
営業利益率	2.8%	4.1%	3.6%	3.5%	5.3%	3.2%
プリンティング ソリューション事業	2,090	4,171	1,955	3,389	7,291	8,000
営業利益率	2.3%	4.2%	2.1%	1.8%	3.6%	3.9%
合計	6,443	10,392	7,184	14,649	24,546	18,000
営業利益率	2.6%	4.3%	3.0%	2.9%	4.8%	3.6%

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(金額単位：百万円)

摘 要	2017年3月期 第2四半期 (累計)	2018年3月期 第2四半期 (累計)	2019年3月期 第2四半期 (累計)	2017年3月期	2018年3月期
日本	102,619	97,250	93,219	208,091	217,770
連結売上高に占める割合	42%	40%	39%	42%	42%
米州	71,104	74,121	69,928	149,202	146,675
連結売上高に占める割合	29%	30%	30%	30%	29%
欧州	47,305	48,259	46,899	95,735	100,493
連結売上高に占める割合	20%	20%	20%	19%	20%
その他	22,383	23,586	26,023	44,581	48,350
連結売上高に占める割合	9%	10%	11%	9%	9%
合計	243,412	243,218	236,071	497,611	513,289
連結売上高に占める割合	100%	100%	100%	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘 要	2017年3月期 第2四半期 (累計)	2018年3月期 第2四半期 (累計)	2019年3月期 第2四半期 (累計)	2017年3月期	2018年3月期
海外比率	77%	73%	75%	76%	65%

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(金額単位：百万円)

摘 要	2017年3月期 第2四半期 (累計)	2018年3月期 第2四半期 (累計)	2019年3月期 第2四半期 (累計)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 予想
連結	5,826	7,378	6,677	12,138	14,183	16,000
前同期比/前期比	66%	127%	90%	70%	117%	113%

[研究開発費/連結]

(金額単位：百万円)

摘 要	2017年3月期 第2四半期 (累計)	2018年3月期 第2四半期 (累計)	2019年3月期 第2四半期 (累計)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 予想
連結	14,649	13,894	14,647	28,161	28,065	30,000
売上高比	6.0%	5.7%	6.2%	5.7%	5.5%	6.0%
前同期比/前期比	97%	95%	105%	102%	100%	107%

[期末在籍人員/連結]

摘 要	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 予想
連結 (人)	20,729	20,227	19,870	20,239	19,780	20,000
前同期比/前期比 (人)	△709	△502	△357	△863	△459	220